

租特法改正案

首相見えぬ指導力

修正協議へ具体像示さず

道路特定財源問題をめぐって18日に行われた参院予算委員会の集中審議では、期限切れが2週間後に迫った揮発油(ガソリン)税の暫定税率延長を含む租税特別措置法改正案の修正を求める声が与党からも上がった。福田康夫首相は、法案の年度内成立に向けた与野党の修正合意に期待を表明したが、修正案の具体像を自ら語ることはなかった。首相の指導力に疑問符がつけられたまま、政局を揺るがしかねない「ガソリン値下げ」が、刻一刻と近づいている。

(2面参照)

「ガソリン価格を」下げて、上げて、結局、自民党が悪役を買ってしまふ。「ガソリン政局」という感じもする。マッチ一つで爆発する『爆発国会』と言えないこともない。自民党の末松信介氏はこの日の質疑で、暫定税率期限切れへの危機感を、率直な言葉で口にした。

租特法改正案は参院でいまだ委員会審議入りのメドも立っていない。与野党の修正合意がない限り、年度内成立は絶望的な状況だ。にもかかわらず、与党の修正案作りはほとんど進んでいない。与党は10年で59兆円の「道路整備の中期計画」の期間短縮などを

検討しているが、民主党の平野達男氏は同日「出すならこちらがびっくりするような修正案を」と述べ、微修正では応じないとの考えを強調した。

結局、修正できないまま年度末を迎える可能性が強まっている。末松氏は「民主党

の(小沢)代表は『暫定税率廃止は絶対譲らない』と言っている。暫定税率を維持して恒久化し、一般財源化するのも一案かなと思ふ」と、具体的な修正内容に言及。その上で「首相としてリーダーシップを取る上で『こ

ういうやり方が良い』と『せひ話してほしく』と首相の決意をたたした。首相は「合意を得るため最善の努力をするのが、我々に求められた使命だ」と、強い口調で修正への意欲を語ったが、何を修正すべきなのか、ほとんど自らの意思は示さなかった。最後には末松氏は哀願調になり、「どうか法案が成立しますよう、協力をお願い申し上げます」と訴えて、質問を終えた。

【尾中香尚里】



参院予算委員会で委員の質問を聞く福田康夫首相。18日午後1時30分、須賀川理楽影